

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員に対する退職金の支給に備えるため、期末における要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
学会賞基金引当資産	13,300,000	0	0	13,300,000
新興再興感染症事業引当資産	70,950,000	0	0	70,950,000
退職給付引当資産	11,470,000	900,000	0	12,370,000
国際学術交流引当資産	31,350,000	0	0	31,350,000
専門医事業引当資産	40,000,000	0	0	40,000,000
英文誌発行引当資産	17,814,271	0	0	17,814,271
学術講演会基金引当資産	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	224,884,271	900,000	0	225,784,271
合 計	244,884,271	900,000	0	245,784,271

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	-	(20,000,000)	-
小 計	20,000,000	0	(20,000,000)	0
特定資産				
学会賞基金引当資産	13,300,000	-	(13,300,000)	-
新興再興感染症事業引当資産	70,950,000	-	(70,950,000)	-
退職給付引当資産	12,370,000	-	-	(12,370,000)
国際学術交流引当資産	31,350,000	-	(31,350,000)	-
専門医事業引当資産	40,000,000	-	(40,000,000)	-
英文誌発行引当資産	17,814,271	-	(17,814,271)	-
学術講演会基金引当資産	40,000,000	-	(40,000,000)	-
小 計	225,784,271	0	(213,414,271)	(12,370,000)
合 計	245,784,271	0	(233,414,271)	(12,370,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	1,291,170	905,619	385,551
合 計	1,291,170	905,619	385,551

5. 正味財産増減計算書の経常費用中事業費については、前期まで目的別に処理していた科目を当期から形態別に表示方法を変更している。